

Working Paper Series
Mori Arinori Center for Higher Education and Global Mobility

No. WP2017-05

大学卒業者の類型と専門コンピテンスの
重要度認識との関係性
—経済学分野を事例として—

喜始 照宣

2018年3月



大学卒業生の類型と専門コンピテンスの重要度認識との関係性

—経済学分野を事例として—

喜始 照宣*

The Relationship between the Types of Graduate and the Importance of Subject-specific Competences: Focusing on the Field of Economics

Akinori Kishi

要約

本稿では、どのような大学卒業生が大学教育を通じた専門コンピテンスの獲得を重要だと考えているのかを明らかにするために、経済学分野を事例とした分析を行う。具体的には、専門コンピテンスに対する重要度認識をもとに卒業生をタイプ分けし、そうしたタイプの違いがどのような要因によって影響されているのかを検証する。分析に使用するのは2016年度コンピテンス調査データ(15年度調査データの一部を含む)である。分析の手順は、1)専門コンピテンス因子の抽出、2)因子の組合せに基づく卒業生の類型化、3)卒業生タイプの規定要因の探索である。おもな知見は以下の通りである。第1に、専門コンピテンスの重要度をもとに因子分析を行い、「応用経済」、「語学・研究」、「理論・基礎」、「統計・計量」の4つの因子を抽出した。第2に、それらの因子得点を用いたクラスター分析によって、卒業生を4タイプに分けたところ、どの因子得点も平均より高いタイプが最も多く、どの因子得点も平均よりかなり低いタイプが最も少ないことが確認された。最後に、多項ロジスティック回帰分析によって、卒業生タイプの違いに影響を与える要因を探った結果、a) 民間企業勤務者ほど、専門コンピテンスの重要性を全体的に低く評価するタイプになること、b) 大学での専門教育を通じて分野の理解・関心が深まった者ほど、専門コンピテンスの重要性を全体的に低く評価するタイプになりにくいことが見出された。また、c) 性別や職種、専門と就職先の関連度も、タイプの違いに一部影響していた。

* 一橋大学 森有礼高等教育国際流動化センター

1. はじめに

1.1. 問題関心

本稿の目的は、どのような大学卒業生が大学で獲得した専門的な知識・技術あるいは能力(以下、「専門コンピテンス」と同義とする)を仕事を行う上で重要だと考えているのかについて量的データをもとに検討し、大学教育を経験した当事者による専門教育への評価とその規定要因について考察することにある。

これまで様々な調査によって、大学、特に文系分野における専門教育に対する企業側の期待の低さが言及されてきた。例えば、日本経済団体連合会(2011)では、企業側の大学教育に対する期待は、文系・理系ともに、「論理的思考力や課題解決能力を身につける」で最も高く、文系の場合、「専門分野の知識を身につける」ことに対する期待は相対的にかなり低い位置にあることが示されている。また、日本経団連教育問題委員会(2004)によると、大学側は文系・理系ともに「専門分野の知識を学生にしっかり身に付けさせること」に最も注力しているが、企業側は文系の大学教育に対しては、専門知識の伝授よりも、「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること」や「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと」を期待しており、大学での人材育成に関して大学側と企業とでは認識に齟齬があることが指摘されている。

しかし、企業調査ではなく、大学卒業生を対象とした調査によると、職場における大学教育に対する評価の異なる側面が見出せる。例えば、信州大学高等教育研究センター(2015)による卒業生調査によると、仕事をする際に重要となる知識や能力としては、「大学で専攻した専門的な知識や応用力」よりも「大学で専攻した基礎的知識や能力」や「専門分野以外の幅広い知識や教養」の重要性が高く認識されるが、その一方で、大学の「専門教育科目全般」への満足度は高く、「専門教育科目」の職業生活や社会生活での役立ち度も高いことが示されている。また、工学部と経済学部の卒業生調査を実施した小林・劉(2013)では、現在の仕事に必要な能力としては、専門的なものよりも汎用的な能力の得点が高くなる傾向にあるが、現在の仕事に役立っている大学教育での経験としては「専門教育」の評価が最上位にくる傾向が見られる。さらに、企業側においても近年、大学での職業教育や専門教育に対する期待に高まりが見られるとの調査結果もある(経済同友会 2016)。

約言すれば、大学での専門コンピテンスの獲得や専門教育の重要性を高く認識している大学卒業生は少なくなく、企業側も近年、大学での専門教育に期待を寄せるようになっており、大学での取組みと企業の期待とのギャップが小さくなっている可能性が、これまでの各種調査から示されたとと言える。特に大学教育を経験した当事者である卒業生たちが、仕事を行う上での専門教育の重要性を認識していることは、大学教育と職業の質的な対応関係を考える上で看過できない点である。ただし、これらの調査結果だけでは、大学での学習経験や教育内容、あるいは現在の仕事に関係する諸条件のうち、どのような要因が、卒業生の専門教育に対する評価に影響しているのか、明らかにするには十分ではない。そのため、大学の専門教育に対する認識の差異が、卒業生内部でどのように生じているのかをさらに詳しく検証していく必要がある。

1.2. 先行研究の検討と調査課題の設定

他方で、こうした問題関心を共有し、より深く検討を進めた研究もいくつか存在する。1990年代以降、高等教育が大衆化し労働市場が変容していく中で、大学教育と職業との関係性(質的対応)の把握を目指す取り組みが様々な観点から行われている。特に卒業生や学生が大学教育にどのような意味を見出しているか、大学教育と職業との関係をどのように捉えているのかを解明しようとする試みは、大学教育の「職業的レリバンス」のテーマのもと進められてきた(小方 1997, 本田 2004・2005, 金子 2013, 山田 2013 など)。「レリバンス」とは一般には「有用性」や「意義」、「関連性」などを意味する言葉であるが、教育研究において「職業的レリバンス」は、教育内容と職業生活との関連性を示す概念として、また学校教育が職業世界や個々人の職業生活に対していかなる意義を持っているのかを議論するための一つの重要な観点として広まっている。ただし、職業的レリバンスをどのように概念化するか、また実際にどのような指標で測るのかについては様々な議論がある¹⁾。

ここでは、職業的レリバンス研究の一群として、大学教育を経験した当事者である学生や卒業生のレリバンス認識—当事者が教育に対して主観的に付与する重要性(山田 2013)—とその規定要因を扱った研究を批判的に検討し、そこから本稿の調査課題を設定したい。おもな研究には、日本労働研究機構(1995)、小方(1997)、本田(2004)、山田(2013)がある²⁾。

まず、日本労働研究機構(1995)や小方(1997)では、日本労働研究機構「大卒就職研究会」が1992年に実施した大卒者調査をもとに、職場で要求される知識・技能(=「現在の仕事を行っていく上で重要となる知識・技能」への回答)の規定要因が検討されている。その結果、1)職場で要求される知識・技能としては、文系・理系ともに、「知識拡張性」と「職業専門知識」の2つが存在し、両者には負の相関が考えられること、2)「職業専門知識」は、民間企業勤務者—公務員の別、業種・職種や企業規模といった就職先企業の属性だけでなく、出身大学の選抜性や学部、卒業年度、性別といった個人の属性によっても規定されることが見出されている。

つぎに、本田(2004)では、JGSS-2002 データをもとに、高卒者、大卒者それぞれが高校・大学教育のどこに意義を感じているのか、またその規定要因は何かについて検討がなされている。その結果、大学教育のレリバンスについては、1)約6割の大卒者が大学教育の意義として「専門的な知識の習得」を挙げており、これは「友達づくり」、「基礎的な知識の習得」、「学歴や資格の取得」に次いで高いこと、2)大学教育に対する職業的レリバンス認識—「専門的な知識の習得」、「仕事に必要な技能の習得」、「自分の才能をのばす」に対する意義の有無をもとにスコア化—は、専攻分野、大学設置者、初職職種によって規定されることが明らかになっている。

そして、山田(2013)では、卒業生ではないが、地方国立総合大学1校の大学生を対象とした質問紙調査をもとに、大学生のレリバンス認識について、共通教育、専門教育、共通教育と専門教育の有機的連携の3点を検討している。その結果、1)共通教育よりも専門教育に対するレリバンス認識が格段に高いこと、2)専門教育に対するレリバンス認識は、性別、所属学部、家庭の経済的・文化的条件、入学時の状況(本意入学)、大学入学後の授業タイプ(「仕

事に役立つ」・「実験・実習・演習」の頻度が多いと+、「基礎的学習技法」の頻度が高いと-)によって規定されることなどが見出されている。

これらの先行研究は、大学教育を経験した当事者の職業的レリバンスについて、「主観的」な認識の側面から検証を行った研究として貴重であり、またそうした主観的なレリバンスには、学卒後の仕事状況だけでなく、本人の属性や大学教育からの影響もあることを見出した点は重要である。しかし、大学の専門教育やそこでの学びを通じて獲得される専門コンピテンスの全体をひとまとめにして、その職業上の重要性や意義の規定要因を問うだけでは十分ではない。なぜなら、大学の専門教育で獲得される専門コンピテンスは多様であり、そうであるがゆえに、個人によってどういった専門コンピテンスの獲得を重要だと考えるのかには差異があり、そこにはいくつかのパターンが見出せると考えられるからである。そのため、大学教育の職業的レリバンスに関する議論を進展させるためには、誰が専門教育のどういった側面を重要だと考えているのか、また当事者内部での差異はどのような要因によって生じているのかを問いとして設定し、より微細に専門教育のレリバンスを検証していかなければならないだろう。

以上を踏まえ、本稿では、調査課題(RQ)として以下の2つを設定し、どのような卒業生が、大学で獲得した専門コンピテンスを重要だと考えているのか、専門コンピテンスの重要度認識に基づく卒業生タイプとその規定要因について検討を行う。なお、大学の専門教育課程の途上にあり、仕事に関する情報が得られない学生は、今回の分析から除いている。また、本稿では、次節で説明する調査データの特性ゆえに、対象分野を経済学に限定した分析をおこなう。先行研究によると、経済学を含む社会科学分野は、卒業生の大多数が事務・営業職へ入職する分野であり(金子 2013)、他の専攻分野と比べて、「職業的レリバンス」及び「人間形成的レリバンス」(「友達づくり」・「基礎的な知識の習得」・「先生から生き方を学ぶ」への意義)がともに低位であること(本田 2004)、また経済学は、人文社会科学系分野の中でも、法学・教育学・社会学などと比べて、「相対的に教育の密度が低い」—例えば、方法的双方向性の高い授業の頻度が低く、4年時のゼミ所属率は低くないが発表回数は多くない—分野であると特徴づけられること(本田 2017)が指摘されている。

RQ1: 専門コンピテンスの重要度認識について、卒業生はどのようなタイプに分かれるのか?

RQ2: そうした卒業生タイプの違いは、大学教育に対する認識や現在の仕事内容等のうち、どのような要因から影響を受けているのか?

2. データの概要

本稿で使用するデータは、2016年12月から2017年3月にかけて、一橋大学森有礼高等教育国際流動化センターが実施した「2016 グローバルに問われる能力：社会が求める大学教育をめざして」調査(以下、2016年度コンピテンス調査)より得られたものである。以下では簡単に調査の概要を説明するが、調査の詳細は一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター(2017)をご参照いただきたい。

同調査の調査対象者は、経済学あるいはビジネスを専門とする大学生(おもに学部3年以上)、教員、卒業生(卒後5年以内)、日本を代表する民間企業に勤務している方(おもに卒後5年以下。以下、企業人とする)である。学生、教員、卒業生については、調査協力を得られた大学の経済学・ビジネス関連学部にお問い合わせし、調査依頼を行った。

調査協力大学(50音順)は、岡山大学、九州大学、慶應義塾大学、神戸大学、上智大学、東京大学、同志社大学、一橋大学、広島大学、早稲田大学の10大学で、いずれも国内において選抜性の高い大学である。企業人については、一橋大学から回答を直接依頼した。

回答方法は、質問紙の場合とオンライン(PC、スマートフォン)の場合があり、参加学部がどういった方法をとるか選択した。今回、卒業生の回答はすべてオンラインであり、企業人の回答はすべて質問紙で行われた。また、一部大学の学生・卒業生には謝礼をつけた。

調査項目は、①専門コンピテンスの重要度及び習得度、②汎用コンピテンスの重要度及び習得度、③回答者の属性や大学教育及び職に関する認識の3部で構成される。専門コンピテンスの項目数及び内容は、回答者が専門分野として経済学、ビジネスを選択するかで異なる。経済学が24項目、ビジネスが31項目である。なお、ここで、「重要度」とは、仕事をする上で重要だと思う度合い、「習得度」とは、大学卒業までに習得できた度合いを意味しており、それぞれ「1. 低い」から「4. 高い」までの4点尺度で尋ねている³⁾。③の内容は対象4者で異なるが、例えば、卒業生の場合には、性別、年齢、卒業した大学名(学部・学科含む)、詳しい専門分野、卒後年数、勤務先の機関種類、業種、仕事内容、専門分野と現在の仕事の関連性、分野の理解や関心の深度、大学教育全般に対する評価(満足度)を尋ねている。

有効回答数は、全体で3,168である。内訳は、学生1,780(1,328)が、教員149(94)が、卒業生が973(506)、企業人が266(146)である(丸括弧内は、経済学分野の回答数)。ただし、今回実施されたコンピテンス調査の内容は、一部を除き、2015年度コンピテンス調査と同様のため、2015年度調査にも参加した大学の関係者及び企業人の回答(計577名分)も2016年度データに統合して分析に使用した。上記有効回答数はそれを含んだ値である。

本稿では、上記の問題関心にもとづき、全データのうち、大学(学部)で経済学を専門に学んだ卒業生のデータをもとに、分析を進めることにする。経済学では、7大学・506名から有効回答が得られている。今回分析に使用する調査項目は、経済学の専門コンピテンスの重要度に対する回答、および個人の属性や大学教育及び職に関する認識の一部である。経済学の専門コンピテンスのリストは、24項目で構成されている。リストは、一橋大学の経済学部カリキュラムを踏まえ、複数名の大学教員等の協同のもと開発されたものである。具体的な科目名と各コンピテンス項目の対応については加藤・ガンボルド(2017)を参照のこと。表1に各コンピテンス項目の内容と平均値、標準偏差(SD)を記載している。

3. 分析の結果

本節では、以下の手順で分析を進める。第1に、因子分析によって、専門コンピテンス・重要度の24項目をいくつかの因子にまとめる(3.1.)。第2に、クラスター分析によって、因子の組合せに基づく卒業生の類型化を行う(3.2.)。そして第3に、多項ロジスティック回帰分

析によって、卒業生タイプの違いがどのような要因によってもたらされているのかを検討する(3.3.)。

3.1. 専門コンピテンス・重要度の因子分析

まず、専門コンピテンス 24 項目の重要度に対する回答をもとに、因子分析を行う。因子抽出法は反復主因子法、回転法はプロマックス回転とした。

分析の結果、解釈可能な因子として、4 つが抽出された⁴⁾。第 1 因子は、応用経済学分野における諸課題の理解や議論などの項目が高い負荷を示しているため、「応用経済」とした。第 2 因子は、英語等での発表・議論や読解、論文執筆に関わる項目が高い負荷を示しており、「語学・研究」とした。第 3 因子は、経済学の理論や基礎概念、数式やモデルの基礎的理解に関わる項目を中心とするため、「理論・基礎」と解釈した。最後に、第 4 因子は、経済統計や計量経済学に関わる 3 項目で構成されるため、「統計・計量」とした。

表 1 専門コンピテンス・重要度の因子分析結果(反復主因子法・プロマックス回転)

No.	コンピテンス項目	平均値	SD	因子1	因子2	因子3	因子4
【応用経済】 $\alpha=0.889$							
14	途上国経済の諸課題の理解と議論	2.621	0.896	0.825	0.154	-0.043	-0.159
13	国際貿易の諸課題の理解と議論	2.778	0.874	0.786	0.128	-0.027	-0.038
12	労働市場の諸課題の理解と議論	2.865	0.872	0.682	-0.068	0.094	0.119
16	法制度の理解に基づいた経済政策の議論	2.738	0.929	0.650	-0.055	0.002	0.031
11	金融・資本市場の理解と議論	3.000	0.866	0.609	-0.064	0.059	0.248
15	厚生経済学に基づいた経済政策の実証分析と評価	2.562	0.919	0.578	0.069	0.170	-0.086
17	新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	3.418	0.780	0.507	0.013	-0.106	0.088
10	財政的諸課題の理解と議論	2.924	0.877	0.488	-0.037	0.000	0.403
【語学・研究】 $\alpha=0.882$							
23	英語での論文執筆能力	2.158	1.051	-0.112	0.908	0.051	0.011
24	セミナー等での英語による発表・議論	2.189	1.069	-0.085	0.896	-0.003	0.015
20	英語文献の正確な読解	2.472	1.035	0.090	0.795	-0.105	0.022
19	英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	2.886	1.005	0.153	0.684	-0.255	0.093
22	日本語での論文執筆能力	2.535	0.984	0.010	0.575	0.226	-0.012
21	英語以外の外国語文献の正確な読解	1.970	0.999	0.121	0.492	0.065	-0.126
18	学際的共同研究の遂行	2.448	0.974	0.313	0.331	0.263	-0.129
【理論・基礎】 $\alpha=0.831$							
4	経済学の古典を参照した議論の実施	2.185	0.904	0.040	-0.051	0.830	-0.181
2	数学的解法の理解	2.052	0.928	-0.192	0.180	0.669	0.052
5	経済学の基礎概念に関する思想的背景の理解	2.524	0.897	0.118	-0.107	0.653	-0.038
1	経済モデルの数式やグラフを用いた説明	2.590	0.947	-0.184	0.118	0.648	0.210
3	経済システムが形成された歴史的過程の理解	2.560	0.950	0.197	-0.149	0.630	-0.050
6	専門外の人に経済理論を説明	2.998	0.921	0.094	-0.044	0.441	0.283
【統計・計量】 $\alpha=0.764$							
8	統計データの収集と加工	3.416	0.797	0.041	-0.034	-0.138	0.791
7	経済統計の理解と読み取り	3.339	0.807	0.003	0.007	0.067	0.765
9	計量経済学の手法を用いた経済分析の実施	2.735	0.960	0.129	0.155	0.116	0.456

因子抽出法: 反復主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

3.2. 重要度因子に基づく卒業生の類型化

つぎに、前項で作成した重要度因子 4 つの組み合わせから、卒業生を類型化し、いくつかのタイプを抽出する⁵⁾。類型化にはクラスター分析(Ward 法)を用い、各因子は標準化得点と

して投入した。デンドログラムや各クラスターのサンプルサイズを考慮し、クラスター数を4つに設定した。分析結果、以下のような卒業生のタイプが見出された。図1には、卒業生タイプ(【タイプ1】～【タイプ4】)ごとに、4つの因子得点の平均値を載せている。「応用経済」、「語学・研究」、「理論・基礎」の3つの因子については、【タイプ3】で最も得点が高く、【タイプ4】、【タイプ1】、【タイプ2】がそれに続いている。「統計・計量」因子については、【タイプ3】と【タイプ4】で最も得点が高く、【タイプ1】、【タイプ2】がそれに続いている。【タイプ3】と【タイプ4】で「統計・計量」因子の得点差はほとんどない。なお、各因子の得点について4つのタイプで平均値の差があるのかを、一元配置分散分析によって検討した結果、どの因子でも、タイプ間に0.1%水準で統計的に有意な差が確認されている。

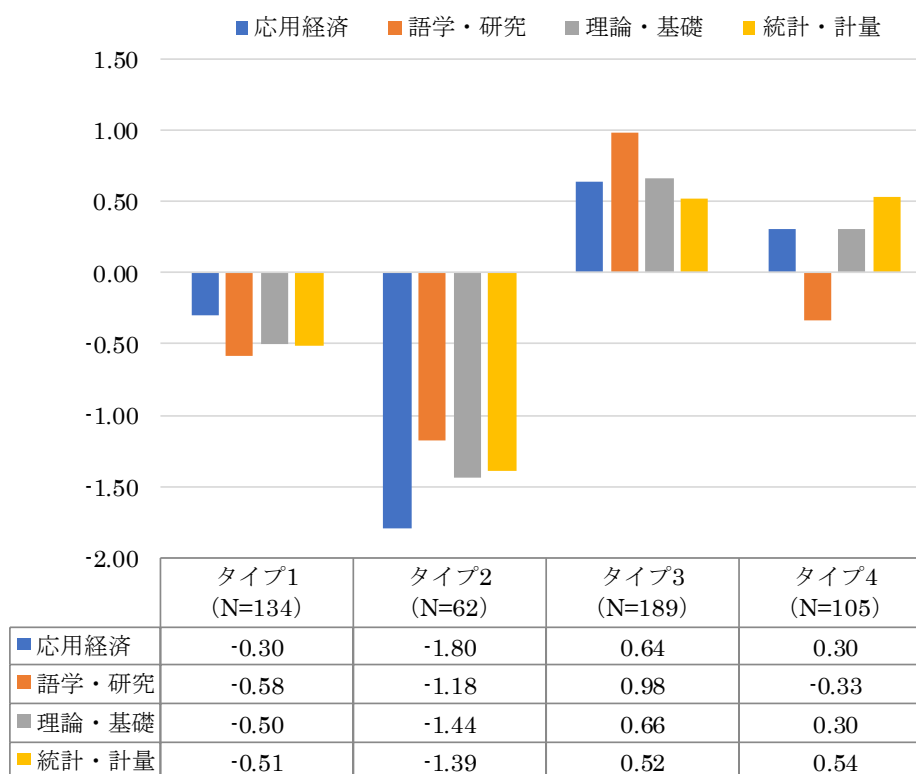


図1 専門コンピテンスの重要度認識を基にした卒業生類型(各因子得点の平均値)

【卒業生類型】

- ・【タイプ1】：どの因子得点(「応用経済」、「理論・基礎」、「統計・計量」、「語学・研究」)も平均よりやや低い
- ・【タイプ2】：どの因子得点(同上)も平均よりかなり低い
- ・【タイプ3】：どの因子得点(同上)も平均より高い
- ・【タイプ4】：「応用経済」・「理論・基礎」・「統計・計量」の因子得点は平均より高いが、「語学・研究」の因子得点は平均よりやや低い

卒業生全体(N=490)のうち、該当者が最も多いのが【タイプ3】(N=189)であり、38.6%を占

めている。【タイプ 1】(N=134)が 27.3%、【タイプ 4】(N=105)が 21.4%で、それに続いている。最も該当者が少ないのが【タイプ 2】(N=62)で、全体の 12.7%である。

3.3. 重要度認識の卒業生類型を規定する要因の探索

前項では、専門コンピテンスに対する重要度認識をもとに、卒業生を類型化し、4つのタイプに分けたが、こうしたタイプの違いは、どのような要因によってもたらされているのだろうか。所属した大学の特性(設置者、偏差値)や自身が受けた大学教育に対する認識(専門理解度、教育満足度)だろうか。あるいは彼らの現在の勤務先に関わる諸条件(機関種類、仕事内容、業種、専門分野と仕事内容の関連度)だろうか。本項では、重要度認識をもとにした卒業生タイプの違いはどのような要因によるのかを、多項ロジスティック回帰分析をもとに検討する。

使用する変数は、以下のように設定した。また、説明変数として投入した各変数の記述統計量は表 2 に掲載している。

【被説明変数】

- ・卒業生類型：上述のように、4つの卒業生タイプで構成されている。なお、分析では、すべてのタイプ間で比較を行うため、4タイプの組合せから6通りの結果が提示される。

【説明変数】

- ・女性ダミー：性別をもとに、「女性」=1、「男性」=0のダミー変数を作成した。
- ・私立大ダミー：調査参加大学の設置者をもとに、「私立大」=1、「国立大」=0のダミー変数を作成した。なお、今回の分析には学生数規模に関わる変数を投入していないが、それは「私立大ダミー」が学生数規模(大規模=1、中小規模=0)と重なるためである。
- ・偏差値：河合塾による「2018年度入試難易予想ランキング表」をもとに作成した。
- ・卒業後年数：最終学歴からの卒後年数をもとに作成した。「1年」=1から「5年」=5までの5段階である。
- ・民間企業ダミー／官公庁ダミー：勤務先の機関種類への回答をもとに、該当者の比較的多い「民間企業ダミー」、「官公庁ダミー」の2種類を作成した。基準は、それら以外に該当する者(「大学等の教育・研究機関」、「小学校・中学校等の学校」、「公益法人」、「自営業」、「その他」)である。
- ・専門的技術的職業ダミー：勤務先の仕事内容をもとに作成した。「専門的技術的職業」=1、「それ以外」(管理的職業、事務、販売、サービス、その他のいずれか)=0とした。
- ・就職先関連度高いダミー：「あなたの専門分野の内容は、あなたの現在の仕事内容にどの程度関係していると考えますか」への回答をもとに作成した。「深く関係する」・「ある程度関係する」=1、「どちらとも言えない」・「あまり関係しない」・「全く関係しない」=0とした。なお、「わからない」は除外した。
- ・専門理解度高いダミー：「あなたが受けた専門分野の教育を通じて、分野の理解や関心が深まったと思いますか」への回答をもとに作成した。「きわめて深まった」・「ある程度深まった」=1、「どちらとも言えない」・「あまり深まらなかった」・「全く深まらなかった」=0と

した。

- ・教育満足度高いダミー：「あなたが受けた大学教育を総合的にどう思いますか」への回答をもとに作成した。「とても満足」・「ほぼ満足」=1、「どちらとも言えない」・「やや不満」・「とても不満」=0とした。
- ・製造・卸売業ダミー／金融・保険業ダミー／専門技術サービス業ダミー／サービス業ダミー：勤務先の業種をもとに、該当者の比較的多い「製造・卸売業ダミー」、「金融・保険業ダミー」、「専門技術サービス業ダミー」、「サービス業ダミー」の4種類を作成した。基準はそれら以外に該当する者(「不動産業」、「学術研究」、「教育学習支援業」、「医療・福祉業」、「公務」、「その他」)である。なお、これらのダミー変数は、民間企業勤務者に限定した分析において使用する。

表 2 分析に使用する変数の記述統計

	全体					民間企業勤務者のみ				
	N	Min	Max	Mean	SD	N	Min	Max	Mean	SD
女性ダミー	431	0	1	0.320	0.467	305	0	1	0.328	0.470
私立大ダミー	506	0	1	0.464	0.499	305	0	1	0.511	0.501
偏差値	506	55	70	65.252	5.223	305	55	70	66.025	4.987
卒業後年数	426	1	5	2.390	1.402	301	1	5	2.216	1.305
民間企業ダミー	429	0	1	0.711	0.454	-	-	-	-	-
官公庁ダミー	429	0	1	0.177	0.382	-	-	-	-	-
専門的技術的職業ダミー	429	0	1	0.172	0.378	305	0	1	0.167	0.374
就職先関連度高いダミー	421	0	1	0.406	0.492	299	0	1	0.428	0.496
専門理解度高いダミー	427	0	1	0.756	0.430	304	0	1	0.776	0.417
教育満足度高いダミー	428	0	1	0.650	0.478	305	0	1	0.666	0.473
製造・卸売業ダミー	-	-	-	-	-	304	0	1	0.240	0.428
金融・保険業ダミー	-	-	-	-	-	304	0	1	0.345	0.476
専門技術サービス業ダミー	-	-	-	-	-	304	0	1	0.132	0.339
サービス業ダミー	-	-	-	-	-	304	0	1	0.135	0.342

それでは、分析の結果を読んでいこう。

まず、表 3 及び表 4 に示したのが卒業生全体での結果である。表 3 での【タイプ 2】を基準とした分析結果を見ると、どのタイプ間の比較においても、民間企業ダミーと専門理解度高いダミーが 5%水準以下で統計的に有意な効果を示している。係数は、民間企業ダミーが負、専門理解度高いダミーが正である。すなわち、勤務先が民間企業以外であり、専門教育を通じて、分野の理解・関心が深まったと考える卒業生の方が、どの因子得点も平均よりかなり低い【タイプ 2】よりも他のタイプになりやすい傾向があることがわかる。さらに、【タイプ 2】と【タイプ 3】を比較した場合、就職先関連度高いダミーも有意な正の効果を示している。これは、専門分野の内容と現在の仕事内容が関係すると考える卒業生は、どの因子得点も平均よりかなり低い【タイプ 2】よりも、どの因子得点も平均より高い【タイプ 3】になりやすい傾向があることを意味する。

さらに、表 4 の 3 つの分析結果を見てみると、【タイプ 3】と【タイプ 1】あるいは【タイプ 4】との比較では、専門的技術的職業ダミーが 5%水準以下で有意な正の効果を示している。

ここから、現在の職種が専門的技術的職業である卒業生は、どの因子得点も平均よりやや低い【タイプ1】、あるいは「語学・研究」の因子得点は平均よりやや低い、他の因子得点は平均より高い【タイプ4】よりも、どの因子得点も平均より高い【タイプ3】になりやすい傾向があることがわかる。さらに、【タイプ4】と【タイプ1】の比較では、女性ダミーが有意な負の効果を示している。女性と比べて男性の方が、どの因子得点も平均よりやや低い【タイプ1】よりも、「語学・研究」の因子得点は平均よりやや低い、他の因子得点は平均より高い【タイプ4】になりやすい傾向があると言える。他のタイプ・ペアでは性別の効果は示されていないが、男性は、女性と比べて、「語学・研究」以外の専門コンピテンスをより重要だと考えるのかもしれない。

表 3 卒業生類型の多項ロジスティック回帰分析(1)

	タイプ1(N=108) vs.タイプ2(N=50)		タイプ3(N=162) vs.タイプ2(N=50)		タイプ4(N=91) vs.タイプ2(N=50)	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	-3.507	3.702	-3.145	3.614	-2.655	3.874
女性ダミー	0.108	0.380	-0.227	0.374	-0.589	0.408
私大(大規模)ダミー	-0.219	0.625	-0.014	0.603	0.126	0.644
偏差値	0.085	0.057	0.083	0.056	0.072	0.060
卒業後年数(1～5年)	0.064	0.131	-0.112	0.130	-0.034	0.138
民間企業ダミー	-2.352	1.099 *	-2.616	1.085 *	-2.616	1.108 *
官公庁ダミー	-1.267	1.163	-1.703	1.156	-1.562	1.180
専門的技術的職業ダミー	-0.726	0.535	0.306	0.472	-0.534	0.537
関連度高いダミー	0.598	0.413	0.811	0.398 *	0.294	0.428
理解度高いダミー	0.860	0.400 *	1.325	0.399 **	1.234	0.432 **
満足度高いダミー	0.185	0.384	0.502	0.374	0.367	0.401

-2LL=798.795, χ^2 乗値(d.f.)=70.561(30)***, Nagelkerke R²乗値=0.170

† p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

表 4 卒業生類型の多項ロジスティック回帰分析(2)

	タイプ3(N=162) vs.タイプ1(N=108)		タイプ4(N=91) vs.タイプ1(N=108)		タイプ3(N=162) vs.タイプ4(N=91)	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	0.362	2.654	0.851	3.009	-0.489	2.843
女性ダミー	-0.334	0.278	-0.697	0.324 *	0.363	0.311
私大(大規模)ダミー	0.205	0.424	0.345	0.483	-0.140	0.442
偏差値	-0.002	0.042	-0.012	0.048	0.011	0.045
卒業後年数(1～5年)	-0.176	0.094 †	-0.098	0.105	-0.078	0.099
民間企業ダミー	-0.264	0.427	-0.264	0.488	0.000	0.420
官公庁ダミー	-0.436	0.502	-0.295	0.560	-0.141	0.511
専門的技術的職業ダミー	1.033	0.393 **	0.192	0.472	0.840	0.386 *
関連度高いダミー	0.213	0.272	-0.304	0.313	0.517	0.285 †
理解度高いダミー	0.465	0.340	0.374	0.376	0.091	0.372
満足度高いダミー	0.317	0.288	0.182	0.321	0.136	0.303

-2LL=798.795, χ^2 乗値(d.f.)=70.561(30)***, Nagelkerke R²乗値=0.170

† p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

このように大学卒業後、民間企業で勤務をしている卒業生の場合に、重要度認識が全体的に低い【タイプ2】になりやすい傾向が見られたが、かれらの内部で何らかの差異はないのだろうか。つぎに、民間企業勤務者に対象を限定した分析を行うことで、かれらの中でも、どのような条件があった場合に、重要度認識が高くなるのかを検討する。

表5に示したのが民間企業勤務者に限定した分析の結果である。このモデルでは、機関種類の代わりに、勤務先の業種に関わる変数として、製造・卸売業ダミー、金融・保険業ダミー、専門技術サービス業ダミー、サービス業ダミーの4種を投入している。結果を見ると、どのタイプ間の比較においても、5%水準以下で有意な効果を示しているのは、専門理解度高いダミーのみである。係数はいずれも正となっている。つまり、勤務先が民間企業である者の中でも、専門教育を通じて、分野の理解・関心が深まったと考える卒業生の方が、どの因子得点も平均よりかなり低い【タイプ2】よりも、他のタイプになりやすい傾向があると言える。他方で、勤務先の業種や仕事内容、就職先関連度などは有意な効果を示していない。

なお、【タイプ1】と【タイプ3】あるいは【タイプ4】の比較、【タイプ3】と【タイプ4】の比較も行なったが、いずれの場合も5%水準以下で統計的に有意な変数は確認できなかったため、図表は掲載していない。つまり今回の分析から、それらの3つのタイプ間の違いを生む要因は見出されなかった。

表5 卒業生類型の多項ロジスティック回帰分析(基準：G2、民間企業勤務者のみ)

	タイプ1(N=72) vs. タイプ2(N=42)		タイプ3(N=113) vs. タイプ2(N=42)		タイプ4(N=61) vs. タイプ2(N=42)	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	-5.811	4.074	-5.681	3.929	-2.871	4.266
女性ダミー	-0.192	0.446	-0.740	0.431 †	-0.833	0.473 †
私大(大規模)ダミー	-0.277	0.662	0.138	0.627	0.353	0.691
偏差値	0.090	0.063	0.092	0.061	0.044	0.067
卒業後年数(1～5年)	-0.006	0.159	-0.136	0.153	0.020	0.164
製造・卸売業ダミー	-0.896	0.717	-0.682	0.661	-0.982	0.708
金融・保険業ダミー	0.648	0.709	0.154	0.686	-0.204	0.729
専門技術サービス業ダミー	-0.817	0.912	-0.519	0.804	-0.707	0.883
サービス業ダミー	0.166	0.805	-0.490	0.794	0.053	0.806
専門的技術的職業ダミー	-0.475	0.690	0.163	0.601	-0.478	0.682
関連度高いダミー	0.227	0.464	0.500	0.437	0.309	0.479
理解度高いダミー	0.945	0.477 *	1.186	0.455 **	1.113	0.507 *
満足度高いダミー	0.197	0.448	0.504	0.426	0.150	0.464

-2LL=651.589, χ^2 乗値(d.f.)=52.694(36)*, Nagelkerke R²乗値=0.180

† p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

4. 結論

以上、本稿では、2016年度コンピテンス調査をもとに、どのような大学卒業生が、大学での専門コンピテンス獲得の重要性を高く認識しているのかについて、経済学分野を事例とした検討を行った。おもな知見とそこから示唆される点は以下の通りである。

第1に、経済学の専門コンピテンス24項目の重要度に関する回答をもとに、因子分析を行

った結果、「応用経済」、「語学・研究」、「理論・基礎」、「統計・計量」の4つの因子が抽出された。また、上記の4因子をもとに、クラスター分析を行い、重要度認識にもとづく卒業生類型を作成した結果、解釈可能な4つのタイプが見出された。すなわち、どの因子得点も平均よりやや低い【タイプ1】、どの因子得点も平均よりかなり低い【タイプ2】、どの因子得点も平均より高い【タイプ3】、「語学・研究」の因子得点は平均よりやや低いが、それ以外の因子得点は平均より高い【タイプ4】である。経済学の卒業生のうち、【タイプ3】が4割弱と最も多く、【タイプ1】が3割弱、【タイプ3】が2割強でそれに続き、【タイプ2】が1割強と最も少ないことが示された。今回の結果を見ると、専門コンピテンスの重要性を全体的にどの程度高く評価するか低く評価するかで、卒業生は大まかにはグループ分けできると考えられる。だが、「語学・研究」に関わる専門コンピテンスの重要性のみやや低く評価するグループも全体の5分の1を占めることがわかった。これは、単純に専門教育全般や専門コンピテンス全体に対する評価のみ扱ってはいは、卒業生内部にある主観的レリバンスの差異を捉え切れぬ可能性を示唆していると言える。そのため、大学教育のレリバンス研究に取り組む上で、レリバンスの有無・高低だけではなく、レリバンス認識のパターンについても着目し、その差異の規定要因を解明することが必要となるだろう。

第2に、こういった要因によって卒業生のタイプの違いが生じているのかについて、卒業生類型を被説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った結果、現在の仕事の機関種類や職種、就職先関連度、専門理解度、そして性別が卒業生タイプの違いを生じさせる要因として確認された。具体的には、1)勤務先が民間企業ではなく、専門教育を通じて分野の理解や関心が深まったと考える卒業生は、【タイプ2】よりも他のタイプになりやすいこと、2)専門の内容と仕事内容が関連している卒業生は、【タイプ2】よりも【タイプ3】になりやすいこと、3)専門的技術的職業の者は、【タイプ1】や【タイプ4】よりも【タイプ3】になりやすいこと、4)男性は【タイプ1】よりも【タイプ4】になりやすいことが見出された。なお、民間企業勤務者に対象を限定した場合、5)専門教育を通じて、分野の理解や関心が深まったか否かのみ、【タイプ2】とそれ以外のタイプの違いに影響することも示された。例えば、本田(2004)では、初職で専門・技術職に就いた場合に職業的レリバンスが高い傾向が見出されていたが、本稿の分析でも「専門的・技術的職業」に就いているか否かが卒業生タイプの違いに影響していた。ただし、繰り返しになるが、その職種の効果は、専門コンピテンスの重要性を全体的に高く認識するタイプとそれよりやや重要性認識が低いタイプとの間にのみ見られた。つまり、職種は、卒業生のレリバンス認識の違いを一部のみしか説明しない可能性が考えられる。さらに、全体的に重要度認識が低いタイプと他のタイプの差は、職種・業種などよりも、大学の専門教育を通じた分野の理解・関心の深まり(専門理解度)と関係していた点は重要である。卒業生を対象とする職業的レリバンスの研究では、特に就職先・企業の属性による影響の強さが示されてきたが、大学時代に形成された専門分野の教育に対する認識を含め、大学教育での経験の「中身」がレリバンス認識に与える影響は看過できないことを今回の結果は示唆している。本稿は経済学のみを対象事例としたため、今後は大学教育のこういった側面が卒業生のレリバンス認識に影響するかについて、様々な専門分野を含んだ詳細な分析を進めることが望まれる。

最後に、本稿の限界と今後の課題を述べる。まず、本稿では経済学分野を事例とし、詳細な専門コンピテンス・リストをもとに、重要度認識にもとづいた卒業生の類型化とそのタイプの違いを生む要因について検証したが、専門分野間での比較を行うには限界があった。どの専門分野であっても本稿と同様な要因が卒業生内部での認識の違いを生むのか、あるいは専門分野によってパターンの違いがあるのか。先行研究から専門分野によってパターンに違いがあることが予測されるため(山田 2013、本田 2017 など)、大学教育の職業的レリバンスの観点から、専門分野間の差異とその生成要因について今後さらに検証を進める必要がある。そしてその際、今回の分析では考慮できなかった、家庭環境や高校までの学習の在り方、大学在学時の成績や学習経験、学外での就業経験等からの影響についても検討しなければならない。さらに、「大学教育の遅効性」/「キャリア効果」(吉本 2004)を踏まえ、初期キャリア段階の卒業生の中でも、より対象範囲を拡大した分析を行う必要があるだろう。これらを今後の課題としたい。

注

- (1) 「職業的レリバンス」に関する議論については、小方(1997)、本田(2005)などを参照されたい。また、職業的レリバンス研究に限らず、どのように「教育の成果」を点検・評価するのかについては、様々な議論やアプローチがなされている。例えば、吉本(2007)は、「教育の成果」を点検・評価するための指標システム構築に向けた、卒業生調査の可能性と課題について詳細に議論している。また、その際問われるべき点として、「誰の教育成果が重要なのか」、「どのような次元・領域の成果が、指標として整備されるべきか」、「教育の成果は、いつ測定できるのか」、「何が効果をもたらすのか」、「成果を、どのように解釈し、評価するのか」、「点検・評価としての指標システムの構築は、どのような展開可能性をもつのか」の6つの問いを挙げている。
- (2) ちなみに、意義や重要性などのレリバンス認識ではなく、大学教育に対する評価を表す指標として、「職業での大学で獲得した知識・技術の活用度」が用いられる場合もある。例えば、日本労働研究機構が実施した日欧比較調査(2001)では、職場における大学教育に対する評価(大学で獲得した知識や技術を職場で使用する頻度)は、大学教育での学習システム・内容の改善によって高まる可能性が確認できるが、それでも欧州と比べて日本の大学教育に対する評価は明らかに低いことが指摘されている。また、同調査データをもとに、吉本(2001)は、日本の場合、他国と比べて、「大学知識の職業的活用度」は低い、卒業生によって活用度には差異があり、文系よりも理系出身であり、「在学中の就業経験と学習内容の関連度」が高く、「専門的・管理的職業」に就いている卒業生では、活用度が高くなる傾向を多変量解析によって見出している。さらに、「大卒職業人調査」を分析した金子(2013)でも、「大学で与える専門的な知識・技能は、直接的には職務で活かされることは少ないこと」(p.149)、ただし活用度合いは職系(事務営業、技術、大卒専門職)によって異なることが示されている。
- (3) 習得度については、学生・卒業生には自身の場合を、教員には指導した学生を、そして企業人には自身が属する部署の新入社員を想定した上で回答していただいた。また、専

門コンピテンス、汎用コンピテンスそれぞれについて、最も重要あるいは習得されたと考える順に5つのコンピテンスも選択していただいた。

- (4) なお、それぞれの因子の下位項目から、クロンバックの α 信頼性係数を計算したところ、第1因子から順に、0.889、0.882、0.831、0.764となった。いずれの値も0.75以上であり、各因子の内的一貫性に問題はないと判断した。
- (5) 卒業生類型の作成に際して、「学習に関する時間的展望」に基づく学生類型を作成した河井・溝上(2014)などの方法を参考にした。

参考文献

- 一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター(2017)『2016 コンピテンス調査「グローバルに問われる能力：社会が求める大学教育をめざして」調査報告書』国立大学法人一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター。
- 本田由紀(2004)「高校教育・大学教育のレリバンス」『JGSS で見た日本人の意識と行動——日本版 General Social Surveys 研究論文集 3』, pp.29-44.
- 本田由紀(2005)『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 本田由紀(2017)「人文社会系大学教育の分野別教育内容・方法と仕事スキル形成」RIETI Discussion Paper Series 17-J-071. <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17j071.pdf>
- 金子元久(2013)『大学教育の再構築——学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。
- 加藤真紀・ガンボルド ツェレンチメド(2017)「経済学カリキュラム科目の重要度と習得度——日本の大学関係者によるコンピテンス認識を通じて」Mori Arinori Center for High Education and Global Mobility Working Paper Series No. WP2017-3. http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/28623/1/070_moriWP17-03.pdf
- 河井亨・溝上慎一(2014)「大学生の学習に関する時間的展望——学生の学習とキャリア形成の関係構造」『大学教育学会誌』36(1), pp.133-142.
- 経済同友会(2016)「「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果(2016年調査)」
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/pdf/161221b.pdf>
- 小林雅之・劉文君(2013)「高等教育と職業能力との関連」徳永保編『学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究報告書(平成23~24年度科学研究費補助金(特別研究促進費)研究成果報告書)』https://www.nier.go.jp/koutou/seika/rpt_02/pdf/rpt_08.pdf
- 日本経済団体連合会(2011)「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/005/index.html>
- 日本経団連教育問題委員会(2004)「企業の求める人材像についてのアンケート結果」
<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/083.pdf#search=%27%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AE%E6%B1%82%E3%82%81%E3%82%8B%E4%BA%BA%E6%9D%90%E5%83%8F%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%E3%81%AE%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%88%E7%B5%90%E6%9E%9C%27>
- 日本労働研究機構(1995)『大卒者の初期キャリア形成——「大卒就職研究会」報告』調査研究報告書 No.64. http://db.jil.go.jp/db/seika/zenbun/E2000012607_ZEN.htm

- 日本労働研究機構(2001)『日欧の大学と職業——高等教育と職業に関する12か国比較調査結果』調査研究報告書 No.143. http://db.jil.go.jp/db/seika/zenbun/E2001090016_ZEN.htm
- 小方直幸(1997)『大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究——大学教育の職業的レリバンス(広島大学教育学研究科・博士学位論文)』<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/00021026>
- 信州大学高等教育研究センター(2015)『「平成26年度信州大学卒業生調査」報告書』
<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/rche/approach/result/docs/houkokusyo.pdf>
- 山田美都雄(2013)「大学生の共通教育・専門教育に対するレリバンス認識の実態と規定要因——地方国立A大学における学生対象質問紙調査データから」『大学教育学会誌』35(1), pp.126-134.
- 吉本圭一(2001)「大学教育と職業への移行——日欧比較調査結果より」『高等教育研究』第4集, pp.113-134.
- 吉本圭一(2004)「高等教育と人材育成——「30歳社会的成人」と「大学教育の遅効性」」『高等教育研究紀要』19, pp.245-261.
- 吉本圭一(2007)「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』5, pp.77-107.